

2013(平成25)年度 事業報告

I. 原子力産業の再生に向けた足場固め

1. 地域（国民理解促進）

(1) 福島復興支援

- ・福島第一原子力発電所事故により被災・避難した福島の方々の不安を取り除き、復旧・復興の一助となるよう関係自治体等との連携を深め、地域に寄り添った支援を実施した。
- ・福島県内の自治体等への往訪は、延べ192人・日。

○自治体支援

・双葉8町村勉強会

原子力発電所の立地町を含む双葉郡8町村の職員勉強会を郡山市で3回開催した。災害復興の取組み事例などの話題を提供、意見交換を行ったが、自治体間の連携作りとしても有効であった。自治体からも様々な観点から勉強会の意義を評価いただき、当初の目的を達成できた。今後の進め方について、自治体により主体的に関与する勉強会となるように検討、継続する。

・福島13自治体による情報交換会

原産年次大会に合わせて、13自治体（被災市町村）を対象として情報交換会を開催した。同大会で登壇したウクライナ・コロステン市長のモスカレンコ氏を迎え「社会経済状況改善のための戦略と取組み、および住民とのリスクコミュニケーション」について講演いただいた。複数の自治体が情報共有、意見交換を行える場として活用できたので、2014年度も継続して実施する。

・放射線に関する正しい知識の普及

住民向け放射線勉強会の支援を大熊町で4回、富岡町で住民および役場職員を対象として10回行い、勉強会での質疑応答を取りまとめて、それぞれの自治体に提供した。今後は、これまで約50回の勉強会における住民の視点からの意見、考慮事項などを取りまとめ、国や自治体等へ発信し、福島復興の一助となるよう取組む。

・除染情報の取りまとめと報告

円滑に除染を進めるためには、技術だけでなく、社会的側面も含めた経験を関係者が共有することが重要であるとの視点から、除染が先行している4自治体と除染の作業に従事している会員企業11社から取組みの現状等を伺い、課題等を取りまとめて福島自治体、県、国等へ報告し評価を得た。

○「きずなスクエア」構想の紹介

地域の方々に「放射線に関する知識を日常生活に役立てること」を普及する活動の一環として、「きずなスクエア」構想の紹介に取組んだ。自治体等の自主的な取組みの参考となるよう、福島県川内村の保健師を中心とした放射線に関する住民の疑問や相談に応える心のケア、住民の健康管理および食品の放射線測定を取組みを映像としてまとめた。また、本構想に広く理解を得るため、原子力学会誌（9月号）へ「実用的な放射線文化の醸成に向けてー福島におけるきずなスクエアの提案」を投稿した。

今後、これらをツールとして活用しつつ、関係者等と情報・意見交換を行いながら「きずなスクエア」構想の具現化を進めていく。

○会員および関係機関との連携支援

原産会員フォーラムを活用して福島の被災自治体から、抱えている課題や取組み状況について、会員企業や関係者に説明する機会を提供した。会員からも「報道だけでは得られない実態がわかった。具体事例を知ることができて良かった」等、多くの意見が寄せられた。

(2) 提言・理解活動

① 原産年次大会

第46回大会については、「原子力ゼロ？一世界がつきつける日本の責務」を基調テーマとして、4月24～25日にニッショーホール（東京・港区）で開催した。国内外関係者、一般市民など784名

(海外参加者100名)が参加した。

「エネルギーミックスのあるべき姿を考える—日本の選択」「信頼の構築をめざして—世界と共に考える安全性向上に向けた取組」「復興への道筋—海外の知見に学ぶ」のセッション構成のもと、国内外関係者による講演や議論を通して重要なメッセージが発せられるとともに、福島県内の関係者による切実な問題提起や積極的な意見発信がなされた。

メディア関係者は43社64名が参加。登壇者へのインタビュー等関連記事を通して広く発信することができた。(記事掲載9件、その他登壇者関係記事7件)

第47回大会は、2014年4月15～16日に東京国際フォーラム(東京・千代田区)で開催することとし、「信頼回復に向けた決意」を基調テーマとするプログラムを企画、国内外登壇者の招聘など所要の準備を行った。

② シンポジウム

○原子力安全シンポジウム

信頼回復に焦点をあて、「原子力安全—国民の信頼回復につなげるには」をテーマとして、「第2回原子力安全シンポジウム」を10月22日にイイノホール(東京・千代田区)で開催し、取組むべき課題を第三者的立場から提示、解決策を議論した。国内外関係者、一般市民など304名が参加した。マスコミを通じ社会へ広く発信するために、プレスに働きかけ、海外登壇者等へのインタビューを実施した。

基調講演には、原子力を含む科学技術と社会の関わりについて、英国議会の関係者と国内の有識者が登壇した。パネルディスカッションには、国内外の原子力規制関係者、電気事業者、原子力専門家、海外メーカー並びにマスメディアが一堂に会する対話の場が実現した。また、当協会のもつ海外との関係を活用して、英国議会の科学技術専門家、米国からは規制経験者とメーカートップを招き、グローバルな視点から意見交換を行うことができた。

○次代を担う若者たちによるエネルギーワークショップ

これから社会で活躍する若者を対象に、「次代を担う若者たちによるエネルギーワークショップ～30年後の社会とエネルギーはどうあるべきか～」を、2014年2月28日に泉ガーデンコンファレンスセンター(東京・港区)で開催した。5大学、20名の大学生が参加した。

将来の自分、日本、そして世界の姿をイメージし、その社会を支える「エネルギーはどうあるべきか」について同世代の仲間たちと意見を交わし、自分たちのこととして考え、自らがコミットメントできる結論を出すことをねらいとした。

将来のエネルギー選択については、多様な価値観や考え方に触れて議論することができたとする学生が多く、専門家への質疑やグループディスカッションを通じて様々な意見交換があり、「学生が将来のエネルギー問題に自分事として理解を深め、考えること」を達成できた。

③ 信頼回復につながる提言機能の検討

原子力産業界の中長期的課題を取り上げ、外部専門家や有識者等、当協会のもつ多様な人脈を活用した検討体制を整備し、事業当事者でない第三者性を活かした立場から科学的・合理的視点に立った意見、提言を効果的に発信することで、合意形成を図ることを目的とし、検討を行った。

- ・原子力産業界として、国民あるいは規制当局にも訴求力のある発信・提言機能のあり方について、理事会等で議論
- ・産業界の自主的な安全性向上活動を促進する仕組みについて関係機関と検討に着手(経産省原子力の自主的安全性向上ワーキンググループには、理事長がオブザーバー参加)加えて以下のとおり提言を実施
- ・自民党原子力規制に関するプロジェクトチームで理事長が原子力規制のあり方について講演(10月)
- ・経産省インフラシステム輸出に係る政策懇談会で理事長が原子力分野の代表として政府への要望を説明(2014年2月)

(3) メディア対応・広報強化

① メディアリレーションズ

○プレスブリーフィング

年次大会や原子力安全シンポジウムの共同会見を含め、毎月開催し、参加メディア関係者は延べ223名に上った。

ブリーフィングでは、時宜に応じて発信する理事長メッセージ等を基に理事長によるコメントを行った上で、参加メディアとの質疑応答を行い、情報の一方的な提供でなく理解促進、良好な関係作りに寄与するように努めた。また、原子力発電開発の動向の報告書や原産セミナーなど当協会の活動を紹介し、個別取材につなげることができた。

また、年次大会やシンポジウムなどへの主要な海外からの登壇者への個別インタビューの機会を創出したことにより、海外から見た日本の原子力に対するメッセージが記事化された。

○プレスキット・プレスリリース

アジア原子力情報や原子力発電開発の動向などの情報を適宜更新するなど、当協会ならではの情報提供を図ることができた。

○論説委員、個別メディアへの情報提供

日常的に各メディアから原子力や当協会の活動に関して、2013年度には150件を超える問合せがあり、最新のデータや背景等を回答し、適切な情報提供に努めた。

主要5紙の科学、原子力を担当する論説委員と今井会長、川村副会長との懇談会、ならびに各紙科学部長と服部理事長との意見交換会を開催した。これらを通じて原子力産業を巡る諸課題について意見交換することにより、原子力産業界の活動への理解を図った。

○立地地方紙との連携

立地地方紙と英国大使館環境エネルギー部との情報交換会を8月に実施した。

その際、英国側から日本の原子力立地地点の状況が理解できたと好評であった。また、英国側からの情報提供に十分な時間が取れなかったこともあり、改めて一般紙を含めた情報交換の

場と、米・仏などの大使館との情報交換会についても希望する声があった。

② 広報戦略・連携活動

第46回原産年次大会の開催に合わせ、原子力関係組織の広報関係者による「インフォコム2013」を4月25日に東海大学校友会館（東京・千代田区）で開催した。

年次大会で登壇した英国の放射線の専門家G.トーマス氏による講演と東京電力福島復興本社の活動の紹介を行った。G.トーマス氏からは、英国での科学技術の理解促進に関する取組みなどが具体例をもって紹介され、日本が学ぶべき内容となった。

今後の効果的な原子力広報に寄与する情報提供、情報共有の機会となった。

(4) 地域ネットワーク強化

① JAIF地域ネットワーク

全国の立地地域等で理解活動を行っている方々を結びつけるJAIF地域ネットワーク（NW）により、各地の理解活動及び地域間の相互交流を支援した。

・地域勉強会支援

7地域（福井、青森、柏崎、松江、弘前、五所川原、美浜）では、それぞれの地域でNWメンバーが実施した勉強会を支援した。

・NWメンバー相互の意見交換会

3回実施。10月には女川の現況把握のため女川見学会を行った。

・原産会員フォーラム

6月には、福島NWメンバーから福島の現況や商工会の今後の展望について会員に発信した。

・人材育成

教育関係に携わっているNWメンバーによる意見交換会を開催する等のNWの支援を行った。

② 会員自治体及び関係団体、地方組織との連携

・会員自治体との対話

原産協会の会員である23の自治体（立地県、立地市町村）を訪問して意見交換を行い、その

意見を集約した。今後、これらの意見を関係箇所へ情報提供する。

・地域関係団体との対話・協力

全国原子力発電所所在市町村協議会（全原協）、全国原子力発電所立地市町村商工団体協議会（全原商）等、原子力関連施設と深く係りのある団体等と意見交換、事業への協力等を行った。

・地方原子力懇談会等との協働

地方原子力懇談会・エネルギー懇談会との協働事業実施に向けて、5地方組織との情報交換・意見交換会を2回実施した。当方から協業できるテーマの提案を行い、2014年度に実施することになった。

③ 大学及び関係機関等との連携による理解活動の強化

・高レベル放射性廃棄物（HLW）処分に関する対話集会

大学生とのHLW処分の対話集会を16回開催した。四国と九州地域で初めて大学生との対話集会を開催した。また、課題となっていた女子大での開催を1大学において実現できた。今後、2013年度実施の対話集会のアンケートを取りまとめ、関係者への情報提供や意見交換に活用していく。

・大学・高専学生とのネットワーク構築

大学等との意見交換を実施し、双方向コミュニケーションプラットフォーム（SNS）を構築していくために、試験的な運用を開始した。

・主婦層とのネットワーク構築

原子力に不安をもつ主婦層との意見交換・座談会を実施し、正しい知識を学ぶ地域イベント共催に向けての環境整備に着手した。

(5) 情報発信力強化

① 原子力産業新聞

週刊で約4,200部を定期発行したほか、PDF版配信サービスに加え、「速報性」を重視したWEBでの「速報版トピックス」の展開を開始した。主な掲載内容は以下のとおり。

・福島第一原子力発電所事故に伴う廃止措置・汚染水問題、被災地復興の状況、エネルギー政策、

原子力規制などを巡る国内動向、月毎の原子力発電運転状況、海外の原子力動向の継続的報道
・第46回原産年次大会のセッション紹介、新年号における特集記事掲載、「アトムズ・フォー・ピース」演説60周年記念としての特集号発行

・有識者、若手研究者らによる対談を2回行い、特集記事を掲載

② 迅速な原子力情報の発信

○ホームページ

一般向け、英文、会員専用の3種類のホームページにより、福島関連ニュース、国内外原子力関連ニュース、当協会の諸活動の概要、会長年頭所感、理事長メッセージなどを掲載した。

平均ホームページアクセス数：一般向け約7,300件/月、英語版約3,800件/月、会員専用220件/月

福島事故関連情報を含む国内原子力情報を「Atoms in Japan」として、毎週、英文で掲載した。合わせてメール配信も実施した（海外を中心に配信先約1,800）。

○動画配信（JaifTv）

原子力関連ニュースや解説、当協会の活動レポートを現地取材を交え、随時配信した。

2013年度は以下を配信した。

－放射線Q&A（環境編）（5月）

－放射線Q&A（食品編）（5月）

－英国の新規原子力プロジェクト（6月）

－英国ウェールズの新規原子力プロジェクト（7月）

－川内村の帰還に向けた取組み・当協会提案の「きずなスクエア構想」（10月）

－汚染水の解決を探る（11月）

－映画『パンドラの約束』の魅力語る(2014年3月)

○映画「パンドラの約束」試写会

世論調査等では、原子力の再稼働に対して、半数以上が懸念を持っているという結果が示されている中、2013年6月に全米で公開され、地球環境問題等多角的側面から原子力をとりあげ、

大きな話題となった映画「パンドラの約束」試写会を企画、2014年3月24日にニッショーホール（東京・港区）で実施した。田中伸男理事による映画の紹介・解説、映画上映、鈴木達治郎原子力委員会委員長代理（当時）による今後のエネルギー問題について補足説明で構成。800名が参加した。

約8割の参加者が上映会に満足され、今後も同様の取組みをして欲しいとの意見をいただいた。上映に使用した田中理事の解説動画は、当協会の一般ホームページに掲載した。

③ 海外情報の収集と情報提供

会員企業やメディアから関心をもたれている国々を調査し、ホームページで紹介した。モンゴルの情報は6月に更新した。トルコは10月に更新、安倍首相が5月と10月にトルコを訪問したことから、個別会員企業等の求めに応じて講演会や説明も行った。中国のエネルギー事情は2014年1月に掲載した。

来日したヨルダンの原子力委員会副委員長のインタビューを原産新聞で紹介した（7月）。

④ 内外原子力開発動向調査

国内外の電力会社、原子力発電所・原子燃料サイクル施設等の関係機関の協力を得て、原子力発電の動向に関するアンケート調査を行い、原子力発電所及び原子燃料サイクル施設の最新の状況等を取りまとめ、「世界の原子力発電開発の動向2013年版」を発行した（5月）。

2013年版では、利用者からの意見を踏まえ、各国の発電所における原子炉廃止措置と安全対策への取組状況の調査結果を新たに掲載するとともに、解説記事に各国の放射性廃棄物処理処分への取組状況を記載した。さらに、世界の発電所の主契約者別基数の作成等、内容の充実を図ることができた。

また、「世界の原子力発電開発の動向2014年版」の2014年4月発行に向けて調査を行い、米国、アジア地域での建設・運転開始の状況、進展する新規導入国の計画に焦点をあてて取りまとめた。

⑤ 原子力発電に係る産業動向調査

「原子力発電に係る産業動向調査2013」（2012年度動向）を取りまとめ、概要を会員及びプレスに発表、本報告書は2014年3月に発刊した。

調査の有効回答企業数は216社。定量調査では、前年度に引き続き「立地道県内における地元雇用者数」を調査し、アンケートによる定性調査では「原子力発電所の運転停止に伴う各社への影響」を継続調査した。

来年度調査においては、調査の目的、日本の原子力産業界、産業構造等を再定義、調査目的の再確認等を行い、本調査のあり方を見直し、再設計する等、改善を図る。

⑥ ニュークレオニクス・ウィーク

米国プラッツ社が発行する原子力専門情報誌「Nucleonics Week」を日本語に翻訳、原子力専門家による監修を経て、「ニュークレオニクス・ウィーク日本語版」を毎週、英語版発行の翌日に発行した（発行回数：計51回）。

購読層の拡大に努め、新規に3社の契約を獲得した。

⑦ 電子メールを活用した情報配信

- ・「原産協会メールマガジン」を毎月発行し、主に当協会の活動状況等を会員及び一般向けに広く広報した。
- ・「原産会員エクспレス」では、特に会員に限定した専門情報等を掲載し毎月2回定例で発行した。加えて、臨時配信として重要情報を6回配信した。

(6) 国民理解等

① 放射線理解

○量子放射線利用普及連絡協議会

放射線関係機関が問題意識を共有し、協力・協調して、各々が戦略的に事業に取り組み、効果的な普及活動を展開するため、量子放射線利用普及連絡協議会を開催し（2回）、放射線の正しい知識の普及に関する情報交換を行った。

○被ばく線量一元管理

国による放射線作業従事者の被ばく線量の一

元管理体制を確立させるため、日本学術会議メンバーによる関係府省庁への働きかけの活動に協力した。

○原子力産業新聞の放射線コラム

放射線の正しい知識の普及のために、放射線の利用や人体影響などについて毎月2回程度、原子力産業新聞に「原子力ワンポイント」シリーズとしてコラムを掲載した。

② 原子力損害賠償に関する調査研究・情報提供

福島第一原子力発電所事故の発生により原子力損害賠償制度への関心が高まったことを受け、各種問合せへの対応、冊子配布、メールマガジンやホームページを通じた情報提供などにより、制度に対する理解促進活動を行うとともに、関係者に対しては原子力損害の賠償が適切に実施されるよう活動に協力した。また、研究会参加や関係者との意見交換を通して、制度の見直しに関する動向や「原子力損害賠償に関する補完的補償条約（CSC）」への加盟に関する動向の把握に努めた。

2. 人材の育成、確保支援

(1) 原子力人材育成ネットワーク

産官学の連携による「原子力人材育成ネットワーク」の事務局（日本原子力研究開発機構及び原子力国際協力センターとの共同）として、以下の横断的連携活動を実施し、人材育成活動を支援した。

- ・人材育成ネットワークの報告会（2014年2月）、分科会開催への支援を実施
- ・実務分科会において、福島第一原子力発電所事故の反省、教訓を踏まえた人材育成のための調査を実施
- ・初等中等教育支援として、教育現場の要請に応え、中学理科教員、高校理科教員を主な対象とする「放射線授業・支援実践報告会」開催し、放射線教育の普及に貢献
- ・放射線教育コーディネーター構想を中学理科教員や関係組織等に紹介、意見交換を実施
- ・国内人材の国際化として、IAEA原子力カマネジメントスクール（5～6月、2週間）を日本原子力研究開発機構、東京大学と共に開催し、日本

人を含む31名の養成に貢献

- ・日本全体で整合性のある原子力人材育成を進めるため「原子力人材育成戦略検討会議」で、人材育成ロードマップの骨子策定
- ・人材育成データベースの構築活動を支援

(2) 原子力産業セミナー

大学生・大学院生等を対象に、原子力産業の紹介と職場としての魅力をアピールし、原子力産業界の人材確保の一助とするため、合同企業説明会方式の第8回原子力産業セミナー（関西原子力懇談会と共催）を開催した。東京は、東京ファッションタウンビル（2014年1月12日）、大阪は、新梅田研修センター（2013年12月22日）で開催した。

学生へのプロモーションのため、マイナビのホームページへの原子力産業特集の掲載、産業説明会などを実施した。

来場学生と参加企業・機関数は、福島第一原子力発電所事故後、減少し続けてきたが、今回、昨年度に比べてやや増加した。原子力関連企業・機関と学生との接点となる場の提供ができた。

- ・参加企業数：延べ37社、来場学生数：延べ420名。（前年は34社、388名参加）

(3) 向坊隆記念事業

環境やエネルギー分野において、国内外で活躍する若手リーダーの育成を目的に、2008年度から「向坊隆記念国際人育成事業」として、毎年、「世界原子力大学（WNU）夏季研修」（英国オックスフォード大学で6週間開催）へ研修生の派遣（選考、参加費の助成）を行っている。

- ・前年度に選考した会員企業・機関の若手4名を派遣し、国際的に通用するリーダーとしての養成を行った。
- ・2014年度派遣者3名の選考を行った。

(4) 近畿大学原子炉研修支援

これまで、教員、NPO、電力広報担当者を対象とした放射線、原子炉運転の研修会の実施を近畿大学に委託していたが、2013年度は、教員のみを対象とした研修会を4回開催し、75名の教員に放射線・原子炉について理解を深めてもらうこ

とができた。

(5) 輸送・貯蔵専門調査会等

当協会会員をはじめとする輸送・貯蔵関連の産業の育成・発展、人材の育成に資するため、「輸送・貯蔵専門調査会」で講演会（6回）及び施設見学会（1回）を実施した。

また、「放射性物質等の輸送法令集」の改定に向けた法令改正動向等の情報収集を行った。

3. 国際協力

(1) 多国間枠組み協力、二国間協力

① 多国間協力

第46回原産年次大会のサイドイベントとして、「第1回東アジア原子力発電フォーラム」を4月26日、東海大学校友会館（東京・千代田区）で開催した。東アジア地域の原産協会・原産会議という産業界主体のネットワークと情報交換の場として、原産協会、韓国原子力産業会議、台湾核能級産業発展協会、中国核能行協会が参加する初めての会合を開催した。共通の関心事項である「福島第一原子力発電所事故後の原子力安全」をテーマに効果的な情報・意見交換が実施できた。

② アジア二国間協力

○第28回日台原子力安全セミナー

7月23日、如水会館（東京・千代田区）で開催した。台湾側からは、陳布燦台湾電力副社長を代表とする計16名、日本側は36名が参加した。福島第一原子力発電所事故後の日台双方の「原子力をめぐる状況及び取組み」に関する情報共有を図り、日台双方の原子力安全の一層の向上に資する機会とした。

○第32回日韓原子力産業セミナー

10月29日、如水会館（東京・千代田区）で開催した。韓国からは李鍾振韓国原産常勤副会長を代表とする計24名が参加、日本側は60名が参加した。「福島第一原子力発電所事故後の状況と安全対策」「原子力発電所の品質保証と保守管理」「原子力発電所の技術開発」などをテーマに情報共有を図り、日韓双方の原子力安全の一層の向上に資する機会とした。

③ 欧州二国間協力

○第20回日仏原子力専門家会合（N-20）

11月12～13日、如水会館（東京・千代田区）等で開催した。フランスからは原子力・代替エネルギー庁（CEA）エルヴェ・ベルナル副長官、クリストフ・ベアール原子力開発局長らが参加し、今後の両国のエネルギー・原子力政策や原子力発電所の運転・廃止措置、原子燃料サイクル・バックエンド等をテーマに、発表および意見交換を行った。また、日仏間で、N-20は非公式に情報・意見交換を行う重要な機会であることがあらためて確認された。

④ その他

国際会議等において、日本のエネルギー政策の検討状況や、原子力発電所の安全審査の状況や再稼働の見通し等について情報を提供するとともに、欧米各国の機関や要人と意見交換を行った。また、日本の原子力産業の国際展開の関連で会員等から関心をもたれている国々からの来訪者と以下の機会を捉えて積極的に交流の強化に努めた。

- ・原子力発電の進捗に関する国際会議（ICAPP）に参加・講演（4月、韓国）
- ・日米韓三ヶ国エネルギー対話に参加・講演（5月、米国）
- ・世界原子力発電事業者協会（WANO）隔年総会に参加・講演（5月、ウクライナ）
- ・IAEA閣僚会議および国際会議ATOMEXPO参加・講演、ロスアトムとの会合、フィンランド原子力施設調査など（6月、ロシア、フィンランド）
- ・IAEA/原子力国際協力センター（JICC）/若狭湾エネルギー研究センター（WERC）共催のメンタリング・コースへの協力。バングラデシュ、インドネシア、ヨルダン、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、イエメンが参加（7月、東京・敦賀他）。
- ・原子力工学国際会議（ICONE）に参加・講演（7月、中国）
- ・国際原子力機関（IAEA）総会に出席および展示を実施（9月、ウィーン）
- ・アラブ首長国連邦（UAE）の国際諮問会合への参加（10月、UAE）

- ・ JICC基盤セミナーへの協力。インドネシア、マレーシア、ポーランド、サウジアラビア、タイ、トルコ、ベトナムが参加（11月、東京）。
- ・ サウジアラビア青年有識者グループの訪日協力（12月、東京）
- ・ トルコ原子力庁（TAEK）/JICC共催セミナーへの参加（2014年3月、トルコ）
- ・ その他：国際機関（IAEA、OECD/NEA等）、FORATOM、仏原子力・代替エネルギー庁（CEA）、仏電力会社（EDF）、仏AREVA社、仏原子力学会（SFEN）など海外関係機関との意見交換。米大使館、仏大使館、英大使館等、在日外国大使館への協力。

(2) 国際間企業交流支援

① 会員企業の国際展開支援

会員ニーズに応じて、企業の国際展開に資する情報を提供するとともに、在日大使館と連携したビジネスマッチング・交流会を開催し、情報提供を実施、参加企業間でのビジネス促進の一助となった。

- ・ 英国産業調査及び英国新規建設調査団報告会を開催（4月、東京）
- ・ 仏企業とのビジネス交流会（10月、東京）
- ・ スペイン企業とのビジネス交流会（2014年3月、東京）

II. CSの向上

1. 会員連携会合

(1) 新年会員交流会

会員を中心に関係者約1,000名及び国会議員8名の参加を得て、新年会員交流会を2014年1月8日に開催、新規入会の会員名を掲示し紹介を行った。

(2) 原産会員フォーラム

8回開催、平均参加者は107名であった。フォーラム終了後のアンケート調査および原子力・福島を取りまく状況等を踏まえ、タイムリーな情報提供を行うとともに、活発な会員相互の交流を行った。

(3) 会員間のビジネスマッチング支援

前述のように在日フランス大使館およびスペイン大使館と連携して、両国の原子力関連企業と当協会会員企業とのビジネスマッチングの支援を行った。

2. マーケティング活動

(1) 会員ニーズの把握

会員とのリレーション強化のため、会員約40

社への訪問を11月～12月に実施し、上半期の当協会事業活動を中心に報告するとともに、会員ニーズを聴取し、当協会の行事等への積極的な参加を依頼した。

(2) 新規入会促進

当協会への新規入会促進のため58社を訪問し、17社に新規入会いただいた。

(3) 福島復興支援

当協会会員で東北復興を支援する企業群によるミーティングを11回、仙台で開催し、参加企業関係者間で情報を交換した。また、技術展示会等、会員からのニーズ・シーズの掘り起こしを行った。

3. 原子力システム研究懇話会の運営

毎月開催する定例懇談会では、福島第一原子力発電所事故に関する諸課題、新規制基準、原子力教育、人材育成などについて専門家を招聘し講演を行った。また、年4回の「原子力システムニュース」を発行した。さらに、研究成果報告であるコメンタリー「リスクと福島原子力事故（仮題）」の来年度早期の発行に向けて準備した。

Ⅲ. 総務事項

(1) 会員数の状況

年度初頭に456社だった会員数は、年度中に26社が退会したものの、会員マーケティング活動の活発化により17社が入会、年度末の会員数は445社となった（合併により2社減）。

(2) 総会

6月19日、2013年度社員総会を開催し、次の議案について審議可決した。

第1号議案 2012年度決算案承認の件
（事業報告を併せて説明）

第2号議案 理事選任の件
〔報告〕
・2013年度事業計画および予算
・公益目的支出計画実施報告書について

(3) 理事会

2013年度は理事会を5回、理事懇談会を1回開催し、次の議題について審議可決した。

○第1回理事会（2013年5月20日）

議題〔審議〕

1. 定時社員総会の招集および提出議案等
平成24年度事業報告案および決算案
平成25年度予算案の変更
公益目的支出計画実施報告書

2. 会員の入会

〔報告〕

3. 顧問の退任

4. 事業活動について

- (1) 原子力人材育成ネットワーク活動
- (2) JAIF地域ネットワーク活動
- (3) 福島における除染に関する取り組みの現状
- (4) 第46回原産年次大会概要報告
5. 会長・理事長・常務理事の職務執行状況

○理事懇談会（2013年7月25日）

議題〔説明〕

1. 原子力の安全性向上に対する取組みについて

- (1) 産業界による自主的安全性向上に対する取組みについて

- (2) 再稼働に向けた審査対応状況と今後の規制に対する事業者の取組みについて

2. 意見交換

○第2回理事会（2013年9月12日）

議題〔審議〕

1. 会員の入会

〔報告〕

2. 信頼回復への取組みと原産協会の主要活動

原子力産業界として「国民の信頼回復に繋がるメッセージ発信機能のあり方」についての検討

3. 事業活動について

- (1) 提言・理解活動について

- (2) 第8回原子力産業セミナー2015の開催にむけて

- (3) 国際協力活動

〔説明・意見交換〕

4. 東京電力福島第一原子力発電所の現状について

○第3回理事会（2013年11月14日）

議題〔審議〕

1. 2013年度上半期事業報告及び財務実績

2. 会員の入会

〔報告〕

3. 事業活動について

- (1) 第2回原子力安全シンポジウム開催結果

(2) 第47回原産年次大会総括プログラム (案)

4. 会長・理事長・常務理事の職務執行状況

[講演・意見交換]

5. 世界核セキュリティ協会 (WINS) の活動について

WINS 理事長 ロジャー ホズレー氏

○第4回理事会 (2014年1月22日)

議題 [審議]

1. 2014年度中期事業計画

2. 会員の入会

3. 原子力国際協力センターへの資金貸付け

[報告]

4. 人材育成・確保に向けた諸活動

(1) 原子力人材育成戦略の構築に係る取組み

(2) 原子力産業セミナー2015実施報告

(3) 次代を担う若者たちによるエネルギーワークショップの開催

5. 第47回原産年次大会プログラム

○第5回理事会 (2014年3月14日)

議題 [審議]

1. 2014年度事業計画及び予算

2. 会員の入会

[報告]

3. 理事の辞任

4. 事業活動について

(1) 福島概況及び双葉8町村勉強会報告

(2) 会員自治体からのご意見聴取について

(3) 原子力発電に係る産業動向調査2013 (2012年度調査) 報告

(4) 次代を担う若者たちによるエネルギーワークショップ実施報告

(5) 第47回原産年次大会の開催

(4) 役員の辞任

辞任理事 阿部 信泰 (2014年3月14日付)

以 上

附属明細書

2013年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。